

代表質問通告書（平成28年12月定例市議会）

質問順序	質問者	質問の要旨	具体的内容	答弁順序	答弁者
1	大塚 州章 (創政会)	1. 白杵市の人材育成について	(1) 白杵市は市を挙げて人材育成市民連携会議を行ってきた結果、海洋科学校が分校から単独校となる予定になり、関係者各位に改めて感謝申し上げます。 小学校・中学校の連携、中学校・高等学校の連携に関する様々な取り組みを行って来られたなかで、その成果と課題についてお聞かせ願いたい。 (2) これまでの取り組みである小・中・高の枠組の中に「地域」を巻き込む必要性についての考えをお聞かせ願いたい。		
		2. 移住・定住政策について	(1) 空き家バンク・子育て・就農などの個別相談の現状はどの様になっているのかお聞かせ願いたい。 (2) 相談・手続きのワンストップ化に対する要望とその取り組みをお聞かせください。 (3) 移住された方々と地域住民との良いコミュニケーションを保っているのかお聞かせください。 (4) これからの移住・定住政策方針についてお聞かせください。		
2	大戸 祐介 (白政会)	1. 白杵市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容と成果について	(1) 策定に至る経緯とその内容について教えてください。 (2) どのような成果が表れているのでしょうか。 (3) 今後はどのような成果が期待できますか。 (4) 新たに盛り込む、又は強化する戦略はありますか。		
		2. 市の財政状況について	(1) 中野市長が白杵市長に就任して8年が過ぎようとしています、その間の市の財政状況はどのように推移していますか。 (2) その状況の要因はどのようなことですか。 (3) 今後少子高齢化や就労人口が減る中、市民サービスを落とさずに、財政の健全化を保つための方策は考えていますか。		
		3. 子育て支援について	(1) 大分県の中でも先進的な取り組みをしている「子育て支援センター（ちあぼーと）」ですが、その組織体制と利用状況の内容、利用人数等を教えてください。 (2) 教育委員会との連携はどのようにされていますか。 (3) 今後「ちあぼーと」の中で新たに組み込むことや強化しようと考えているものはありますか。		
3	匹田 郁 (鴻治会)	1. 南海トラフ大地震に対する備えについて	第2期中野市政最後の市議会になります。新市合併による合併特例債活用などによって市政全般にわたりハード、ソフト共に事業が進んでいることについて一定の評価をしたいと思います。その中であって、最大の課題であると思われる南海トラフ大地震に対する備えがはかばかしく進まない現況について、3点お伺い致します。 (1) 平成25年3月に完成し、報告された「パシフィックコンサルタンツ」による「津波防災力の実力分析を目的とした概況分析」は、その後の第2次白杵市総合計画の防災対策にどの様に利活用されたのか。 (2) この調査業務委託の事業費はいくらでしたか。 (3) 調査を行った「パシフィックコンサルタンツ」の調査能力と見解をどの様に評価しますか。 (4) 市長はこの調査報告書をよく読みましたか。その感想を聞かせて下さい。 (5) 市長は報告書を市議会や市民に積極的に開示しましたか。 (6) 報告書が直ちに公開されないまま、27年6月に警告に反して現在地に建設しようと計画した理由をお聞かせ下さい。		
		2. 白杵小学校移転について	(1) 白杵小学校については、市長はこの調査報告書を読んでもなお、移転は不要だとお考えですか。		
		3. ちあぼーとについて	(1) ちあぼーとは大変喜ばれ活用されている訳ですが、地震津波被害の危険性が大きな地に設置されていますが、万一の場合の避難対策についてどの様に考えておられるのか。		

質問 順序	質問者	質問の要旨	具 体 的 内 容	答 弁 順 序	答 弁 者
4	長田 德行 (市民クラブ)	1. 働き方改革（ワークライフバランス）の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ワークライフバランスの実施におけるメリットの啓発など、企業に認識してもらうための取組みが必要だと思いますが、どのように考えているか</li> <li>(2) 仕事と介護の両立支援について、介護離職ゼロの実現にむけて、制度を周知・啓発するとともに、企業がサポート体制を整えるための支援施策が必要だと思いますが、どのように考えているか</li> <li>(3) テレワークの推進について（市役所からの率先垂範）導入する考えはありませんか</li> </ul>		
		2. 高齢運転者の事故防止対策と支援について	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 道交法による認知症対策で「認知症の恐れがある」と判定された人は医師の診断が義務付けられます。市内の認知症の専門医、及び専門医以外で診断を担う医師について、現状はどのようなになっていますか</li> <li>(2) 免許の返納や取消しに伴い、様々な生活上の不便が想定されますが、高齢者への生活支援について、どのように考えていますか</li> <li>(3) 免許返納制度のさらなる取組みの促進について</li> </ul>		